

平成 27 年 3 月 3 日
経済社会総合研究所

平成 26 年度企業行動に関するアンケート調査結果

(概要)

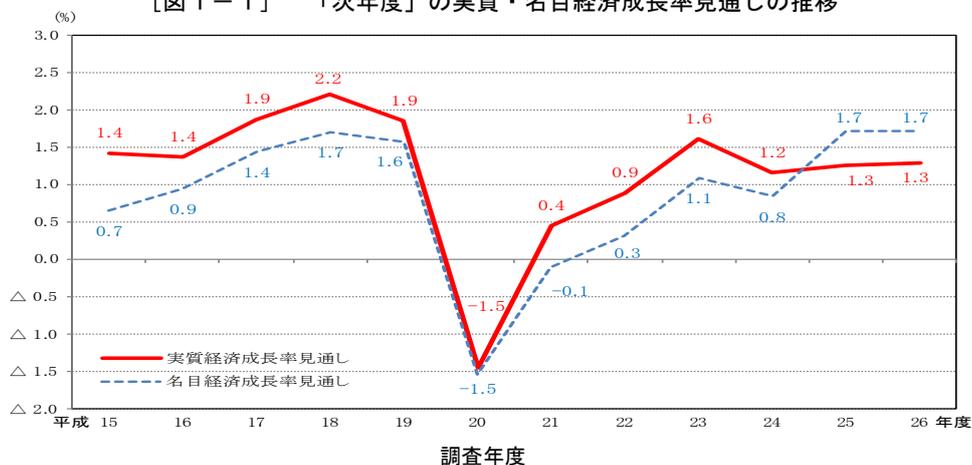
調査対象	東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部に上場する全企業 2,445 社 (平成 26 年 11 月 1 日現在)
回答企業	982 社 (製造業 491 社、非製造業 491 社)
回答率	40.2%
調査項目	我が国の経済成長率、業界需要の成長率、予想円レート、採算円レート、価格、 設備投資の伸び率、雇用者数の動向、海外現地生産比率 など
調査時期	平成 27 年 1 月

1. 我が国の経済成長率

- 「次年度」(平成 27 年度)の実質経済成長率見通しは 1.3%で、前年度調査と同水準。6 年連続のプラス成長見通し。
- 名目経済成長率見通しが実質経済成長率見通しを 2 年連続して上回り、物価上昇を見込んでいることが示唆される。

注) 名目経済成長率見通しは平成 15 年度調査開始。

[図 1-1] 「次年度」の実質・名目経済成長率見通しの推移



(単位：%)

調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
名目経済成長率見通し	0.7	0.9	1.4	1.7	1.6	-1.5	-0.1	0.3	1.1	0.8	1.7	1.7
実質経済成長率見通し	1.4	1.4	1.9	2.2	1.9	-1.5	0.4	0.9	1.6	1.2	1.3	1.3
(名目-実質)	-0.8	-0.4	-0.4	-0.5	-0.3	-0.1	-0.6	-0.6	-0.5	-0.3	0.5	0.4

注) 名目-実質は、小数第 2 位までの値を用いた差分を四捨五入している。

〈お問い合わせ先〉

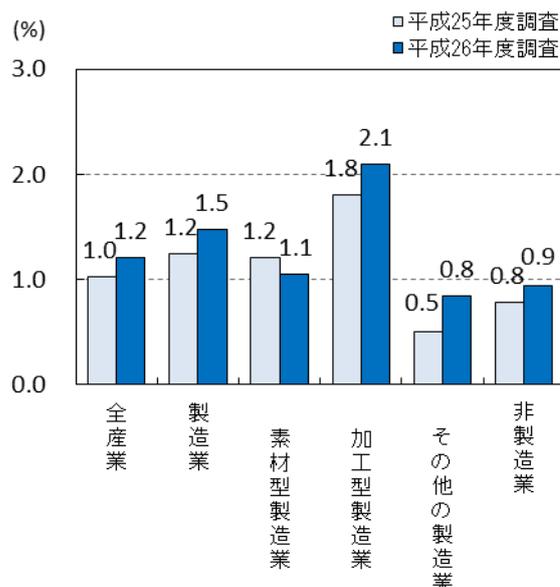
内閣府経済社会総合研究所 景気統計部 TEL : 03-6257-1630 FAX : 03-3581-0918

(調査のページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/ank/menu_ank.html)

2. 業界需要の成長率

- 「次年度」（平成 27 年度）の業界需要の実質成長率見通しは 1.2%で、前年度調査を上回った（0.2%ポイント）。5年連続のプラス成長見通し。
- 製造業（1.5%）、非製造業（0.9%）ともに、前年度調査を上回る見通し。
- 製造業のなかでも、加工型製造業（2.1%）で相対的に高い伸びを見込んでいる。

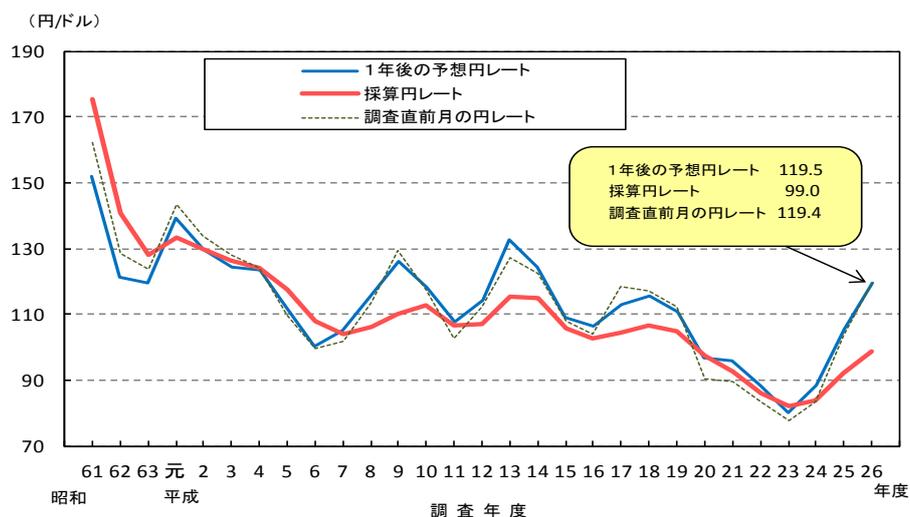
[図 2-1] 前年度調査と比べた産業別業界需要の実質成長率見通し（次年度）



3. 為替レート

- 1年後（平成 28 年 1 月ごろ）の予想円レートは 119.5 円/ドル。前年度調査（105.7 円/ドル）から 13.8 円の円安予想。
 - ・ 予想円レートが前年度調査よりも円安となったのは 3 年連続。
 - ・ 調査直前月（平成 26 年 12 月）の円レート（119.4 円/ドル）と比べて 0.1 円の円安。
- 輸出を行っている企業の採算円レートは 99.0 円/ドル。前年度調査（92.2 円/ドル）から 6.7 円の円安。
 - ・ 採算円レートが前年度調査よりも円安となったのは 3 年連続。
 - ・ 調査直前月の円レート、1 年後の予想円レート、いずれと比較しても、採算円レートは昭和 61 年度以降で最も円高方向（調査直前月の円レートと比べて 20.4 円の円高。1 年後の予想円レートと比べて 20.5 円の円高）。
 - ・ 採算円レートの回答構成比におけるばらつきが拡大。
- 加工型製造業、素材型製造業、その他製造業、非製造業の採算円レートはそれぞれ、95.4 円/ドル、100.2 円/ドル、103.0 円/ドル、107.2 円/ドル。

〔図3-1〕 1年後の予想円レート及び採算円レートの推移（全産業）

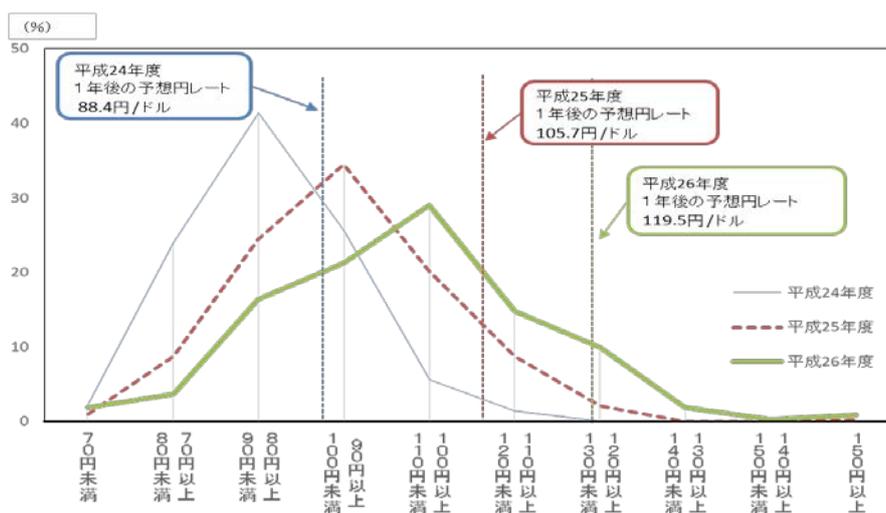


(単位：円/ドル)

調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1年後の予想円レート	109.3	106.4	113.2	115.5	111.0	97.0	95.9	88.4	80.3	88.4	105.7	119.5
採算円レート	105.9	102.6	104.5	106.6	104.7	97.3	92.9	86.3	82.0	83.9	92.2	99.0
調査直前月の円レート	107.9	103.8	118.6	117.3	112.3	90.4	89.6	83.4	77.9	83.6	103.5	119.4
差	1年後の予想円レート － 採算円レート	3.4	3.8	8.7	8.9	6.3	-0.3	3.0	2.1	-1.7	4.5	13.5
	調査直前月の円レート － 採算円レート	2.0	1.2	14.1	10.8	7.6	-6.9	-3.3	-2.9	-4.2	-0.2	11.2

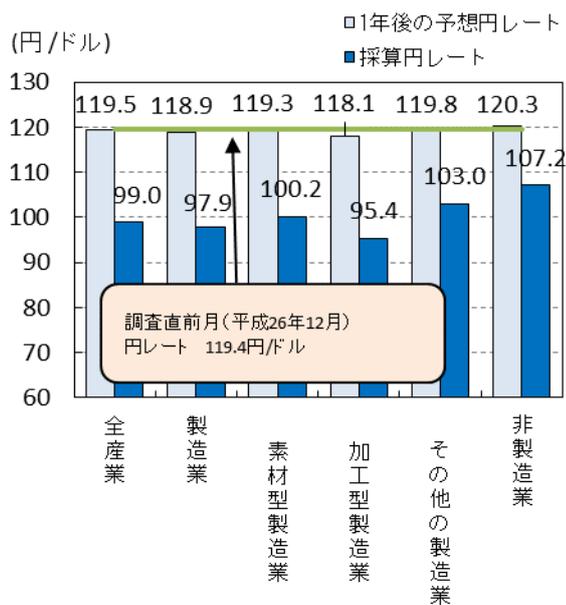
- 注1) 「予想円レート」は階級値平均、「採算円レート」は実数値平均の値である。
 注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのである。
 注3) 「調査直前月の円レート」は、平成6年度及び20年度を除き、いずれも12月の値である(平成6年度及び20年度は、調査月が2月のため1月の値)。

〔図3-2〕 採算円レートの回答の構成比の変化（全産業）

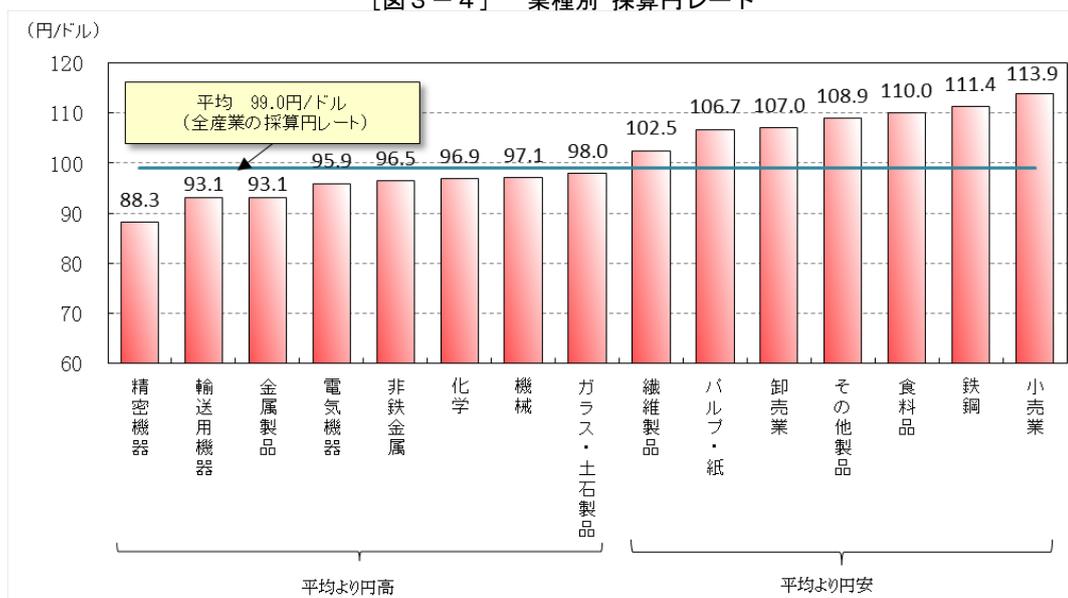


- 注1) 「予想円レート」は階級値平均である。
 注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのである。
 注3) 「採算円レート」についての標準偏差（実数値）(円/ドル)：
 平成24年度調査9.1、平成25年度調査12.9、平成26年度調査15.8

[図3-3] 1年後の予想円レート及び採算円レート（産業別）



[図3-4] 業種別 採算円レート



注1) 「予想円レート」は階級値平均。

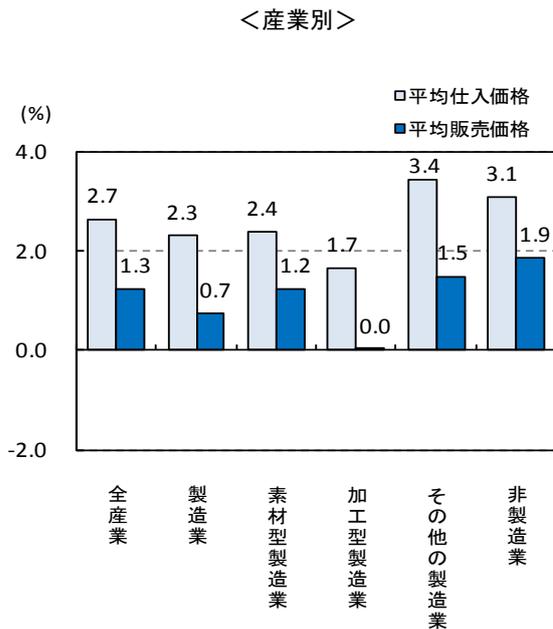
注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみ値（実数値平均）である。

注3) 業種については、回答企業が5社以上の業種とした。

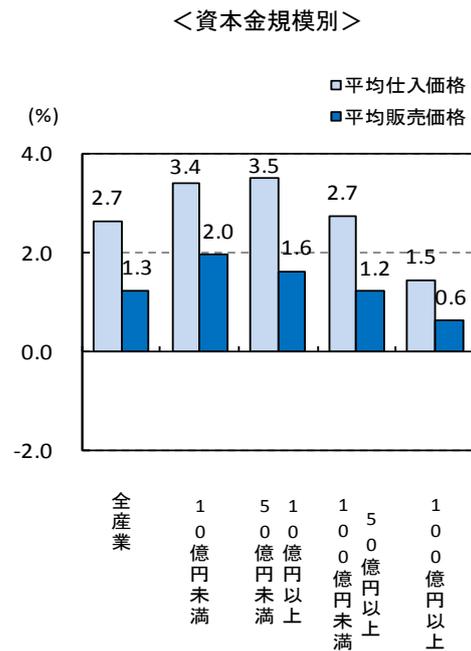
4. 価格

- 1年後の平均仕入価格（全産業・階級値平均）は2.7%上昇（前年度調査3.0%、6年連続上昇）。
- 1年後の平均販売価格（全産業・階級値平均）は1.3%上昇（前年度調査1.4%、2年連続上昇）。
- 仕入価格の上昇が販売価格の上昇を上回り、交易条件は悪化する見通し。

〔図4-1〕1年後の平均仕入価格及び平均販売価格
の変化率



〔図4-2〕1年後の平均仕入価格及び平均販売価格
の変化率



〔表4-3〕交易条件（産業別）

（単位：%、%ポイント）

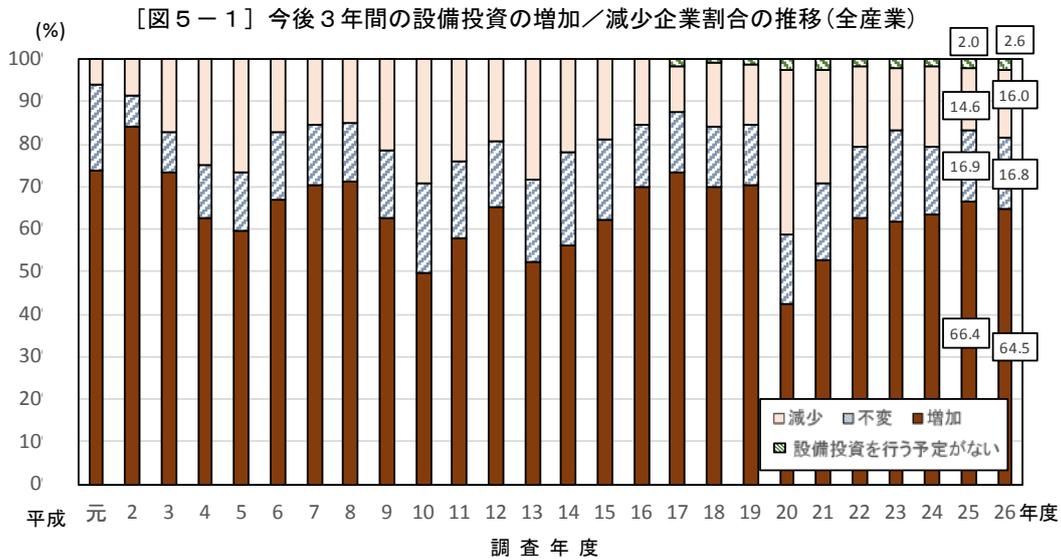
		平均仕入価格		平均販売価格		交易条件	
		平成26年度調査	平成25年度調査	平成26年度調査	平成25年度調査	平成26年度調査	平成25年度調査
全産業		2.7	3.0	1.3	1.4	-1.4	-1.6
産業	製造業	2.3	2.7	0.7	0.8	-1.6	-1.9
	素材型製造業	2.4	3.7	1.2	2.2	-1.2	-1.5
	加工型製造業	1.7	1.6	0.0	0.1	-1.6	-1.5
	その他の製造業	3.4	3.2	1.5	0.3	-1.9	-2.9
	非製造業	3.1	3.4	1.9	2.1	-1.2	-1.3

注1) 交易条件 = 平均販売価格の変化率 - 平均仕入価格の変化率

注2) 交易条件は、小数第2位を含む平均販売価格の変化率、平均仕入価格の変化率（統計資料 I 平成26年度統計表3-1、3-2参照）から算出した値であり、上記の表における平均販売価格の変化率、平均仕入価格の変化率から算出した値とは、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

5. 設備投資の動向

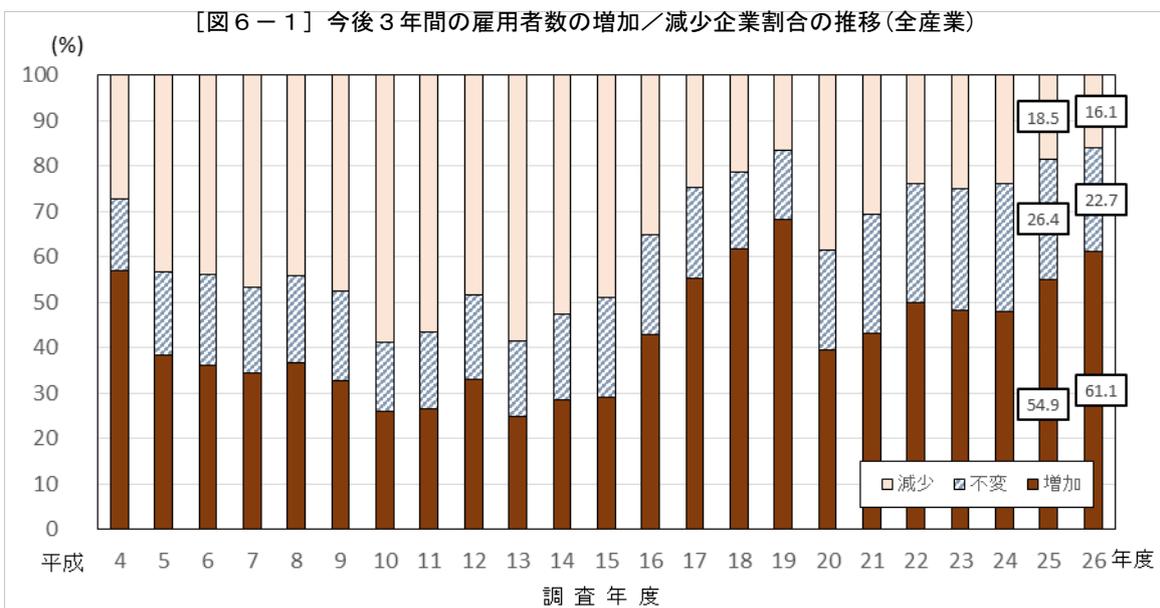
■ 「今後3年間」(平成27~29年度)に設備投資を増やす見通しの企業割合は64.5%(前年度調査66.4%)。



注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。
 注2) 「設備投資を行わなかった(行う予定がない)」という選択肢を設けたのは、平成17年度調査以降。
 注3) 「今後3年間」とは、例えば、平成26年度調査における「今後3年間」は平成27~29年度を表す。

6. 雇用者数の動向

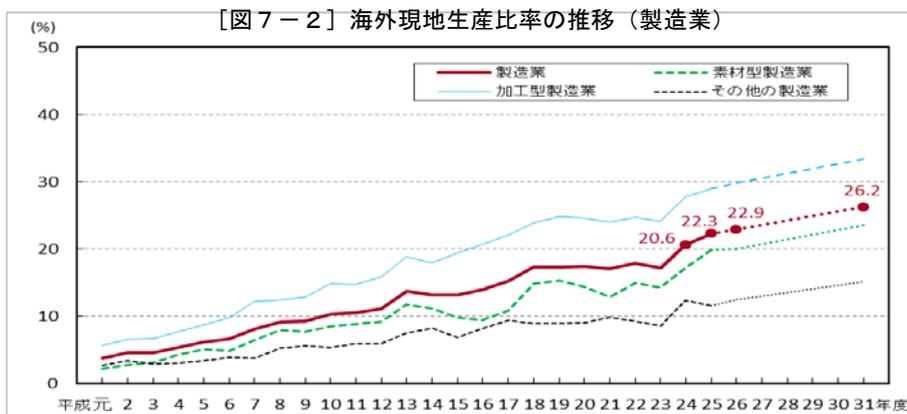
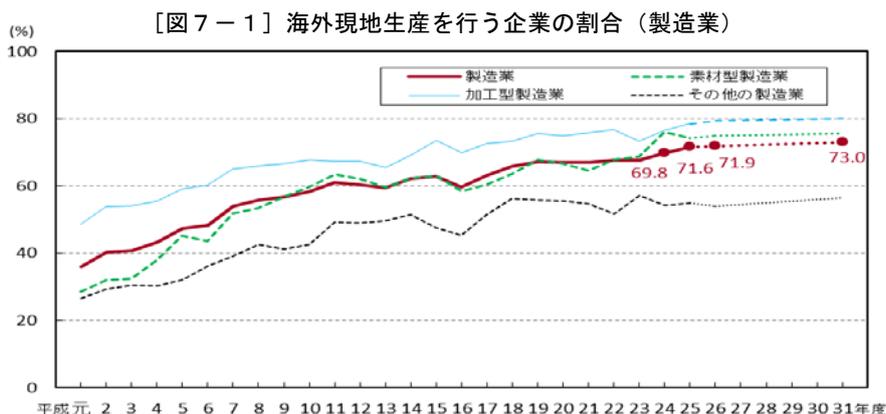
■ 「今後3年間」(平成27~29年度)に雇用者を増やす見通しの企業割合は61.1%(前年度調査54.9%)。



注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。
 注2) 「今後3年間」とは、例えば、平成26年度調査における「今後3年間」は平成27~29年度を表す。
 注3) 雇用者数増減率は、平成4年度から調査を開始した。
 注4) 平成15年度調査のみ「正社員」の値である(平成15年度は、「正社員」と「パート、派遣社員」を調査)。

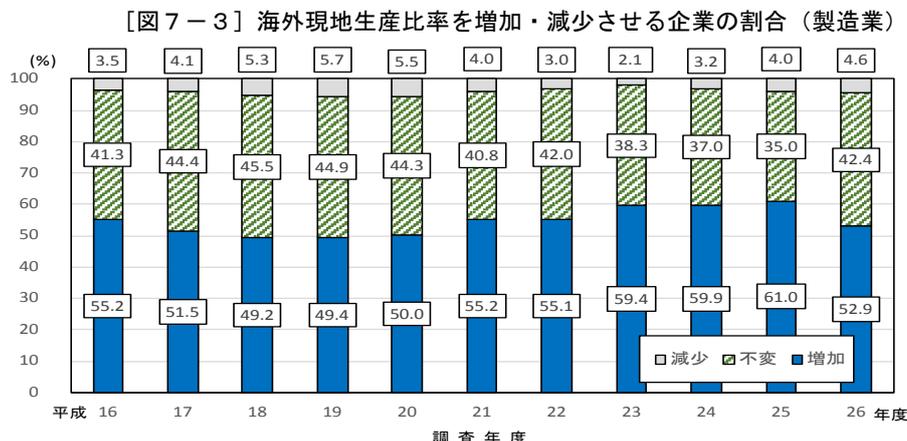
7. 海外現地生産（製造業）

- 海外現地生産を行う企業の割合の平成 25 年度実績は 71.6%と、24 年度実績（69.8%）から上昇。26 年度（71.9%）、31 年度（73.0%）も上昇の見通し。
- 海外現地生産比率の平成 25 年度実績は 22.3%と、24 年度実績（20.6%）から上昇。26 年度（22.9%）、31 年度（26.2%）も上昇の見通し。
- 「平成 31 年度見通し」において「平成 26 年度実績見込み」よりも海外現地生産比率が上昇する見通しの企業の割合は 52.9%、低下する見通しの企業の割合は 4.6%となっているが、上昇する見通しの企業の割合は前年度調査（61.0%）と比較して 4 年ぶりに減少。



注1) 図 7-1、図 7-2 では、平成 26 年度は実績見込み、31 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 25 年度の値は、平成 26 年度調査における「平成 25 年度実績」の値）。

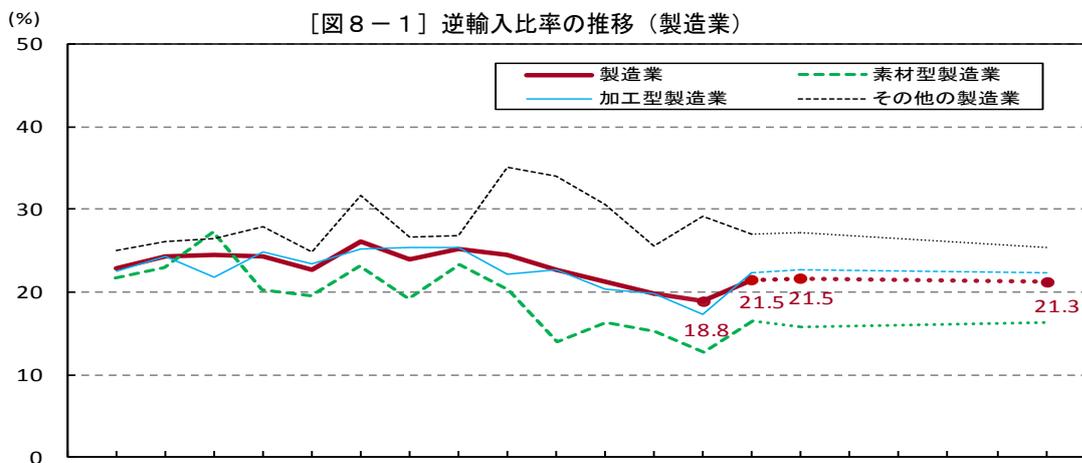
注2) 図 7-2 の海外現地生産比率は、0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。



注) 増加：「見通し」－「実績見込み」> 0、不変：「見通し」－「実績見込み」= 0、減少：「見通し」－「実績見込み」< 0、（例えば、平成 26 年度では、回答企業毎に「平成 31 年度見通し」から「平成 26 年度実績見込み」を引いた値が、プラスの場合は増加、同じ場合は不変、マイナスの場合は減少）。

8. 逆輸入比率（製造業）

- 逆輸入比率の平成 25 年度実績は 21.5%と、24 年度実績（18.8%）から平成 19 年度以来 6 年ぶりに上昇。



- 注 1) 平成 26 年度は実績見込み、31 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 25 年度の値は、平成 26 年度調査における「平成 25 年度実績」の値）。
- 注 2) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を除く。
- 注 3) 逆輸入比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。
- 注 4) 逆輸入比率は、平成 13 年度から調査を開始した。

9. 海外に生産拠点を置く理由（製造業）

- 海外に生産拠点を置く主な理由の第 1 位は「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」（40.3%）、第 2 位は「労働力コストが低い」（24.4%）。
- 海外に生産拠点を置く主な理由とその他該当理由を合わせると、第 1 位は「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」（68.4%）、第 2 位は「労働力コストが低い」（47.7%）。

[表 9-1] 海外に生産拠点を置く理由（主な理由+その他該当理由）（構成比）

(単位: %)

製造業		素材型製造業		加工型製造業		その他の製造業	
④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	68.4	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	78.8	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	61.5	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	70.6
①労働力コストが低い	47.7	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	45.2	①労働力コストが低い	57.1	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	42.6
⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	41.2	①労働力コストが低い	35.6	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	38.5	①労働力コストが低い	41.2
③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	30.5	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	33.7	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	29.1	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	29.4
⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	21.8	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	27.9	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	19.2	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	19.1

- 注 1) 「主な理由」及び「その他該当理由」の構成比の母数は、回答企業数としている。
- 注 2) 回答企業は、「主な理由」を 1 つ選択でき、「その他該当理由」を 2 つまで選択できる。